

SB56 サイドイベント傍聴レポート
「気候資金における人権に配慮したアプローチの推進
(Advancing a human rights-based approach to climate finance) 」

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: Advancing a human rights-based approach to climate finance
- 日時: 2022 年 6 月 15 日 (水) 22:10-23:00 JST
- 場所: オンライン (YouTube ストリーミング配信)
- 共催: German Corporation for International Cooperation (GmbH, GIZ), German Society for International Cooperation (DIC), ドイツ連邦経済協力開発省 (the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development) , 国連高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights: OHCHR) , the United Nations Environment Program (UNEP), the 100% Foundation
- スピーカー: **Dr. Emmanuel Tachie-Obeng**, Ghana Environmental Protection Agency; ; (Moderator); German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development; **Ian Fry**, Special Rapporteur on climate change, UN; **Eileen Mairena Cunningham**, CSO active observers of GCF & Asociación Indígena Centro para la Autonomía y Desarrollo de los Pueblos Indígenas (CADPI); **Khekashan Basu**, funder president of Green Hope Foundation; **Tiffany Hodgson**, Green Climate Fund; **Amanda Kron**, Associate Expert, Climate Change and Environment at United Nations Human Rights
- モデレーター : **Liana Shadrack**, the 100% Foundation & Hydropower Foundation
- 参加者数: 不明 (パネルディスカッションが始まった段階で会場参加者は 30 名程度)
- 概要: 本イベントでは、気候資金に関連する人権義務 (有意義な情報に基づく参加、影響評価、環境・社会保障措置、独立苦情処理メカニズムなど) に焦点を当て、「気候脆弱性フォーラム (the Climate Vulnerable Forum: CVF) 」の議長国ガーナ、2022 年 5 月から国連人権委員会・気候変動特別報告官を勤める Ian Fry 氏、GCF、先住民の活動家等が気候変動と人権についてコメントした。最後に、政治的な理由で気候資金へのアクセスが制限された問題や、民間セクターと気候変動および人権との関わり、「損失と損害 (ロス&ダメージ) 」に関する訴訟などについて、会場参加者とのディスカッションが行われた。
- 動画 : <https://youtu.be/ePLlhgexU0>

■ **[Moderator]**

[Liana Shadrack, the 100% Foundation & Hydropower Foundation]

- ✓ 本イベントでは、「損失と損害 (ロス&ダメージ) 」及びそれへの対応、必要な追加的な資金について議論する。
- ✓ 人権は気候変動対策の核となるものであり、このイベントでは、気候資金における人権に関する既存の慣行やカバナンスを取り上げる。

- ✓ 気候変動対策における人権への影響評価を強化するために何が必要か、気候変動によって最も影響を受ける人々が、自らの能力、経験、伝統的な知識を気候変動対策に役立てることができるようなアクセスを確保することも、重要な課題である。

■ [スピーカー7名]

[Dr. Emmanuel Tachie-Obeng, Ghana Environmental Protection Agency]

- ✓ ガーナは気候脆弱性フォーラム（the Climate Vulnerable Forum: CVF）の議長国を引き受け、気候変動の影響をまともに受けている国々の代弁者になった。
- ✓ 気候変動における人権の促進と擁護は、CVF にとって常に最優先事項であり、我々は気候変動における人権の促進と擁護に関する新しい特別報告官（Special Rapporteur）を創設するよう提唱し、成功した。
- ✓ CVF は人権とは、参加、透明性、説明責任、公平性などを含むものと考えている。
- ✓ COP26 で見られたように、先進国からの気候資金に関する野心的な姿勢の欠如を特に懸念している。1,000 億ドルの失敗（資金提供の約束が果たされなかった）と拡大する資金ギャップは、私たちの脆弱性をも高めている。
- ✓ 脆弱な国々は 1000 億ドル/年の気候資金を求めている。
- ✓ COP27 でも、ロス&ダメージに関する資金調達の取り決めに関するグラスゴー対話をすすめるべきではない。
- ✓ [SB56 での新しい調査 V50 によって、脆弱な国々は潜在的な GDP を 20%もすでに失っていることが明らかになった。気候変動がなければ、CVF のメンバーは今より 2 倍裕福になっていたはずだ。](#)
- ✓ ロス&ダメージは途上国の経済問題を超越、個人の基本的な人権に対しても有害な影響をもたらしている。

[Hoka, Senior Policy Officer, German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development]

- ✓ 女性、先住民族、若者、障害者などの不利な立場にある人々やグループが、環境の意思決定プロセスや気候変動資金へのアクセスし、参加できるように支援できるのは、人権に基づいた気候変動対策へのアプローチのみ。
- ✓ ドイツ連邦経済協力開発省（German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development: BMZ）は、国際的な気候資金に対するドイツの貢献の大部分を担っている。BMZ は、気候変動対策と気候変動資金に関する効果的な解決策を推進する為に、国際的な組織やイニシアチブとのパートナーシップを基盤としている。
- ✓ BMZ は先住民族問題に関する国際ワーキンググループと共同で、緑の気候基金やプロジェクトにおける先住民族の効果的な参加と権利の保護に関する提案を作成した。
- ✓ また、BMZ は気候変動脆弱性フォーラムと協力して、高等弁務官事務所において、気候変動の文脈における COVID 19 対応策の人権への影響に関する研究報告書の作成を支援した。この報告書は、COVID-19 対応策と気候資金との相互の関連性、そして人権への影響について検討し、重

要なギャップを埋めた。さらにこの報告書は、開発協力関係者と国際金融機関に対し、気候資金と COVID-19 救援・復興政策の双方に、人権に基づくアプローチを適用するための実践的なガイドランスを提供している。

- ✓ 人権に関する義務と気候変動対策を実践に移すために、このようなパートナーシップと協力がもっと必要であることを強調したい。

[Ian Fry, Special Rapporteur on climate change, UN]

- ✓ 私はまだ特別報告官に就任して間もないため、問題点の把握の勤めているところであり、今年 10 月に開催される国連総会で、ロス&ダメージについて報告する予定。気候変動に伴う経済的な懸念に焦点を絞って考えたい。
- ✓ [Internal Displacement Monitoring Centre \(IDMC\)](#)は、気候変動の影響で平均 2,000 万人が避難していると推定している。これらの人々が直面する経済的、社会的コストは膨大なものであり、また、これらの人々の国の経済への打撃は甚大。
- ✓ これらの莫大なコストと、これまでに誓約された金額を比較する必要がある。10 年以上前の誓約では、2020 年までに 1,000 億ドルを拠出することになっていたが、これはまだ達成されていない。
- ✓ 暴風雨の被害を受けた国や人々に提供された人道的支援に関する[オックスファムの報告書](#)は、気候変動に対処するための資金は、平均してわずか 54%しか提供されていないと指摘している。また、気候変動によって引き起こされる被害に対処するための費用は、280~340 億ドル不足しており、これには経済以外のコストが含まれていない。
- ✓ 我々は、提供された気候資金と世界が必要とする資金との間の大きな不足に悩まされており、2030 年までに、4000~4310 億ドルのコストがかかると、[Climate Analytics](#) が指摘している。
- ✓ 1000 億ドルの誓約では、被害に対する誓約はなされていない。ロス&ダメージに対する資金調達という点では、我々は妥協せず、緊急に行動を起こす必要がある。
- ✓ 個人、特に先住民は、金額で表すことはできない、多くのコストや非経済的コストを負っている。また先住民の人権に関するコストは非常に重要。現在のシステムにおいて、GHG 排出者（国だけでなく、企業も含む）に支払わせる方法を確立しなければならない。

[Moderator]

- ✓ 2025 年以降に必要な国際的な気候資金を議論する際には、その課題に見合うだけの資金が必要であり、人命や生活の破壊、文化遺産や経験、先住民を含む集団の生活様式など、経済以外の損失や損害から目をそらすべきではない。

[Eileen Mairena Cunningham, CSO active observers of GCF & Asociación Indígena Centro para la Autonomía y Desarrollo de los Pueblos Indígenas (CADPI)]

- ✓ 私たち先住民は、情報と資金調達メカニズムへのアクセスという点で、まだ大きな課題を抱えている。GCF に提出された資金調達の提案のほとんどは、先住民族や領土、生活、生き方、資源に影響を与える活動であったが、先住民は意思決定に組み込まれていない。

- ✓ 気候資金、金融、人権について語られる時、先住民族やその他の社会集団の包摂が欠けている。世界のさまざまな地域で、気候変動に取り組むプロジェクトや雇用の転換を図るプロジェクトが行われているが、先住民や地域社会の権利を侵害している。例えば、ダムによる水力発電は、グリーンエネルギーとして認識されているが、私たちの土地では、様々な問題を引き起こし、人権を侵害している。
- ✓ 世界の先住民族の70%はエネルギーへのアクセスを持っていないが、再生可能エネルギー事業の多くは、私たち先住民の土地で行われている。
- ✓ 先住民の文脈で人権と気候変動対策を取り上げることが重要であり、私たちの土地で行われるプロジェクトは、「[先住民族の権利に関する国連宣言（UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples）](#)」で認められているような、最低限の基準が必要。
- ✓ コミュニティの完全かつ効果的な参加、先住民の自己決定権、自由意思に基づく事前の同意、そして、セーフガードも重要。何よりも、先住民族の女性のエンパワーメントの推進、説明責任、透明性、そして相互尊重が重要。
- ✓ 私たちは、国連システムの創設者や民間資金提供者とともに、先住民族のコミュニティが主導するエネルギー移行のプロセスに参加した。この活動は、先住民が主導するだけでなく、これらの原則をすべて備えていた。これは、すべての金融メカニズムが求めているパラダイムシフトである。しかし、先住民にはこのプロセスすべてに対処する能力がないと考えている人々は、このようなパラダイムシフトが不可能だと思っている。

[Kehkashan Basu, funder president of Green Hope Foundation]

- ✓ 気候変動対策において最も脆弱な人々に資金が届かない主な要因のひとつは、仲介者の存在で、特に非常に疎外されたコミュニティにおいて顕著である。例えばキリバスでは、マングローブ林の復元に取り組んでいるが、特にリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）と権利の面で、独自の課題がある女性や少女には資金が届いていないことを、私達は目の当たりにした。
- ✓ 我々は、長期的な持続可能性のために、こうしたコミュニティへの投資を確実に行うよう最善を尽くしているが、政府や民間セクター、多国籍機関がこうしたコミュニティに回復力を持たせるために、もっと多くのことが行われる必要がある。
- ✓ 気候資金全体が、交差性（intersectionality:人種・国籍・性別・性的指向・社会的階級・宗教・障害などの差別を個別の問題と捉えるのではなくて、交差し合ってるもの、または重なり合っているものとして捉えること）に欠けている。
- ✓ コミュニティや人々によって、気候変動に対する見方が異なり、気候変動がもたらす影響も異なる。ジェンダー、人種、気候変動の影響を最も受ける人々の生活、これらの社会的要因のすべてを取り入れる必要があり、それによって、実際に人権を前進させることができるようになる。
- ✓ 気候変動の影響を最も受ける人々は情報格差（digital divide）のため、多くの政府や機関が約束している資金にアクセスすることができない。私たちは、太陽光発電設備を設置して、この問題に取り組んでいる。情報格差に対処し、気候資金を最も必要とする人々に届くようにするために、大規模な機関による野心と行動が必要。

[Tiffany Hodgson, Green Climate Fund] ※オンラインで参加

- ✓ 緑の気候基金（GCF）は、現在、国際的な金融業務のパフォーマンス・スタンダード、すなわち IFC の環境社会セーフガード基準、VSS 基準を採用しており、GCF の資金、認定機関、実施国、全てのステークホルダーが、環境社会リスクと影響を特定し、回避し、緩和し、管理するための指針としていている。これにより GCF が資金提供したすべての活動が害を及ぼさないことを保証することができる。
- ✓ GCF のすべての活動は、先住民の権利に関する国際的・地域的文書に示された原則を尊重しなければならない。また、新たに設立された先住民民族アドバイザーグループが、先住民の権利保護をより確実にする方法について、事務局や理事会に助言してくれることを期待している。
- ✓ GCF の環境・社会方針では、すべての事業者の人権を尊重する方法で事業が設計・実施されることを求めている。昨年 9 月には、オブザーバーを含む多くのステークホルダーの意見を取り入れて、この方針が改訂され、プロジェクトにおける性的搾取、虐待、ハラスメントに対する保護が規定された。この方針には次の 3 つを目的としている、ジェンダー平等を推進し、リスクを最小限に抑え、人権を尊重した気候変動への投資を促進すること。
- ✓ 私たちのポリシーと同様に、新しいセーフガードの基準を開発中で、現在は第 3 段階にある。今年中にステークホルダーとのエンゲージメントを実施する予定。労働と労働条件、コミュニティの健康と安全、土地の権利、先住民の権利など、挙げればきりが無い。さらに、ステークホルダー・エンゲージメントと気候変動に関する 2 つの新しい基準を追加することを提案している。

[Amanda Kron, Associate Expert, Climate Change and Environment at United Nations Human Rights]

- ✓ 人権は最近の IPCC の報告書でも緩和と適応の両方でフォーカスされている。
- ✓ 権利に基づくアプローチは、より効果的で持続可能な気候変動対策であり、国際連合人権理事会（United Nations Human Rights: UNHR）が強調してきたことでもある。例えば、[「Human rights and climate change \(A/HRC/RES/47/24\)」](#)や、IPCC の適応・緩和に関する最近の報告書では、権利に基づくアプローチと気候正義に焦点が当てられている。
- ✓ 気候変動資金と COVID-19 の対応・復興策の両方において保護という共通の関心があるにもかかわらず、人権がまだ十分に具体化されておらず、全体的なアプローチが欠けている。COVID-19 の復興計画には、グリーン支出（green spending）や気候変動に対する認識が欠けているということが、いくつかの研究で指摘されている。例えば昨年 10 月に行われたある研究では、2 つの国の COVID-19 の復興政策の支出のうち、グリーン支出として分類されるものは約 3%であったことが強調されている。
- ✓ 我々は、COVID-19 対応策、気候金融、人権の相互関連性について、世界レベルおよび気候変動に脆弱な 2 つの国-フィジーとセネガル-で検証した。その結果、（1）気候変動を含むより広範な金融において、包括的な人権を推進する必要がある、（2）強固な知識の基盤およびより良いデータが必要であること、が明らかになった。
- ✓ 各国の協力を得るために、制度的な調整を強化する必要がある。これは GCF の下での活動も含め、

現在進行中のイニシアチブとの公式・非公式な対話を通じて行うことができる。

- ✓ 我々の研究では、気候資金に関する意思決定への介入や、資金ギャップの把握と対応について、人権の統合を強化することにも言及している。例えば、国家適応計画のような主要な気候政策のコストと影響がどのようなものになるのか、また、これらの計画のコストをどのように算出すれば人権を強化できるのか、といった評価も含まれる。

■ パネルディスカッション

[Q.1. 会場参加者(男性)]

- ✓ 例えば、パレスチナは保護観察下にあり、人権侵害に気候変動問題が加わると大きな影響があると思う。パレスチナの人々は政治的な理由で資源にアクセスすることが難しいが、どんな政治的理由があろうとも、人々は資源にアクセスする権利を持っており、気候資金へのアクセスを政治化すべきではない。

[Q.2 Eileen Mairena Cunningham, CSO active observers of GCF & Asociación Indígena Centro para la Autonomía y Desarrollo de los Pueblos Indígenas (CADPI)]

- ✓ 民間セクターのどこに（何に）焦点をあてているのか。また、気候変動対策に人権を取り入れる上で、民間企業に期待することは何か？

[Q.3 Steven Gray, NGO、法律事務所勤務, 会場参加者]

- ✓ 私は法律事務所に勤めており、プロジェクトの実施に関連する多くの取引に携わっている。カンクン合意のセーフガードなどは、気候基金のジェンダー平等のような政策と整合している。デューデリジェンス・プロセスを導入することで、リスクを特定し、それに対処することができるようになる。EU では、企業が情報戦略を持ち、どのようにその戦略を実施しようとしているかを可視化することを提案している。

[Dr. Emanuel Touchy Obiang, Ghana Environmental]

- ✓ セーフガードや民間セクターに関する質問に回答したい。セーフガードは、新しい国々にとって非常に重要であり、気候変動は我々の資産や権利、生存をおびやかしている。
- ✓ 我々はロス&ダメージに関する資金供給に関する議論を COP26 から開始している。
- ✓ また、我々は排出量が多い国々に大幅な排出削減に取り組み、1.5 度目標を目指すべきだと考えている。民間セクターにも排出削減にしっかり取り組んで欲しい。

[Ian Fry, Special Rapporteur on climate change, UN]

- ✓ パレスチナの占領地に関する脅威について。この問題には、解決しなければならない政治的な背景があり、国連の決議を尊重し、国家に対する差別がないようにする必要がある。簡単に答えられるようなことではないが、パレスチナのように何層にも重なった複雑さは、気候変動への懸念にもつながっていると思う。

[Eileen Marina, CSO active observers, GCF]

- ✓ GCF では、政治的な理由で理事会のメンバーが特定のプロジェクトを承認しないことがあった。現在では、一人の理事が反対した場合、理事会のメンバーの過半数が提案を支持していれば、村や被災地でのプロジェクトの承認を進めることができるような手続きがある。
- ✓ 民間セクターが公的機関に資金を提供することを約束しながら、その多くが多国籍企業として機能し、その子会社が世界の気候変動の影響を受けやすい地域で、通常通り事業を継続していることが問題。そのようなことは排除されるべき。つまり、民間企業全体が、政府とパートナーシップを組むか、あるいは形だけでなく、社会的、経済的側面から人権や正義を追求することを事業の中核に据えることが重要。民間セクターがさらに認識し、もっと行動するようになるためには、気候変動に関する議論に企業をもっと参加させる必要がある。

[Tiffany Hodgson, Green Climate Fund]

- ✓ 国際金融公社（IFC）のパフォーマンス・スタンダードは、民間セクター向けに作られたもので、民間セクターも十分にカバーされている。しかし、さまざまな種類の資金や融資について、一律にそうなっているわけではない。どのような基準が定義され、デューデリジェンスが本当に行われているかどうかは、実際のところは異なる。また、デューデリジェンスだけでなく、パートナーとの契約も必要。そこで今、GCF は、他のパートナーや借り手にも要求事項の義務が及ぶようにしており、これは良いモデルだと思う。
- ✓ [2019年に承認された GEF の北ガザでの水管理スキームと持続可能な農業に関する 2,500 万ドルのプロジェクト](#)は優良事例だと思う。

[Moderator]

- ✓ 公共部門におけるデューデリジェンスに違いはないが、残念ながら、公的な説明責任、つまり透明性を確保するという意味で民間企業の扱いに違いがある。
- ✓ 例えば、気候基金（Climate Foundation）では、プロジェクト提案の段階で多くの情報を提供し、より詳細な実施状況やパフォーマンスを報告する、あるいは財産情報を含む可能性があるという注意書きがある。特に公的資金が絡む場合は、GCF や他の気候基金の資金調達の計画と同様に、民間セクターに対して透明性を高めるという公的義務が発生するため、広く一般に対して透明性を高めることが望ましい。

[Q.4 Dave Williams, Luxembourg Foundation: 会場参加者]

- ✓ ドイツ最大の電力供給会社 LBE がいくつかの農業コミュニティから訴えられており、今年 9 月に判決が出るだろう。私は UNFCCC の [Santiago Network](#) 関係者にこの件について問い合わせたが、UNFCCC が質問への回答を拒否したことに失望している。

[Ian Fry, Special Rapporteur on climate change, UN]

- ✓ EU は、持続可能な金融の開示や規制を導入しているが、自主的な報告を超えた開示要件が必要。もちろん、これらの要求事項の中には、一部の企業が行っている環境報告、産業界の社会的ガバナンス、報告などは単なるグリーンウォッシュではないかという懸念もある。私の（Special Rapporteur の）任務として、開示の問題だけでなく、訴訟についても検討している。
- ✓ ロス&ダメージに対する反応の遅さは訴訟によって改善される必要があるだろう。

[Moderator]

- ✓ 国際刑事裁判所において、ロス&ダメージに関する訴訟の取組が行われていると聞いている。

[Kehkashan Basu, funder president of Green Hope Foundation]

- ✓ 大量虐殺や犯罪、人道に対する罪、民族浄化とともに、気候変動が裁判所において第 5 の犯罪として分類されれば、非常に大きな一歩になる。私たちは、人為的な気候変動の影響を受けている人々に対して、気候変動は国内外で行われた犯罪として示すことができる。
- ✓ トップダウンとボトムアップのアプローチと、資金における空虚な文章の間のギャップを埋めるために、もっと多くのことが行われる必要がある。
- ✓ 気候変動に対して最も脆弱な人々に資金が届くようにするには、彼らの生きた経験や知識を考慮に入れなければならない。

[Eileen Marina, CSO active observers, GCF]

- ✓ ラテンアメリカの先住民は活動家としてのリソースにアクセスすることが難しい為、CSO は先住民が訴訟を起こすことを支援している。
- ✓ セキュリティ上の問題もある。例えばコロンビアでは先住民のリーダーが命を脅かされている。

[Amanda Kron, Associate Expert, Climate Change and Environment at United Nations Human Rights]

- ✓ 次回の国連人権委員会定例会議では気候変動と人権に焦点をあてることが決まっている。

作成：久世濃子